

鳥羽市 4 離島における港・海岸整備の経緯と利用者の評価

(株)ミタコンサルタント ○正会員 村上 廣
名 城 大 学 正会員 伊藤政博

1. はじめに

現在、日本には有人の離島が、456島ある。これらの中で、本土から1時間以内で渡れる島は外海・内海本土近接型離島188島ある。伊勢湾口に位置する神島・答志島・菅島・坂手島の4島は、いずれも鳥羽市の行政域に属し、神島が外海・本土近接型離島、答志島・菅島・坂手島の3島は内海・本土近接型離島に分類されている。

4離島における港・海岸は、昭和30年代から行政の補助金助成によりかなり整備されて今日に至っている。しかし、昭和35年頃よりこれらの離島の人口は、減少傾向が続いている。今後の港・海岸整備計画の参考にするために過去から現在に至るまでの整備状況を調べるとともに、離島住民が港・海岸整備をどのように評価しているかについてアンケート調査を行った結果について報告する。

2. 離島の人口

我が国の人口は、昭和55年(1980)1億1700万人。平成2年(1990)1億2300万人と10年間に5.6%増加している。全国の離島における人口は、昭和55年(1980)68万人。平成2年(1990)59万人と13.5%の減少している。

本研究で対象とした鳥羽市の人口は、平成2年に27,944人で、その内4離島の人口は、5,956人である。この人口は、鳥羽市人口の21.3%である。鳥羽市では、昭和39年から今日まで人口が減少している。これらの4離島も同様に昭和30年以降人口が減少の一途をたどっている。この様子が、図-1(a)に昭和44年を基準にして人口の変化が示してある。この図からわかるように、人口の減少の大きい離島は神島、坂手島、菅島となっている。答志島は、人口の減少が比較的少ない。このように離島人口の減少の原因の一つとして、本土の社会経済発展のために人口が移動したものと考えられる。このような人口の減少は、離島の主な産業である漁業および漁業関連産業にとって高齢化と後継者不足に深刻な問題を投げかけている。

3. 港・海岸整備の経緯

4離島の港は、全て漁港である。神島・菅島・坂手島の3島には、それぞれ1集落に1漁港となっている。答志島には答志漁港・和具(答志)漁港・桃取漁港があり、さらに平成4年1月避難港として新たに指定された船越漁港を加えると4漁港がある。

伊勢湾の離島に共通しているとは、明治・大正・昭和初期までは島民が自らの努力で港の整備を行って来た。昭和29年からは、離島振興法なる国の補助により、港・漁業用地・道路など生活関連施設の整備がかなり推進されて来ている。以下では、漁業区域に注目して、漁業用船舶、漁業組合売上および海岸堤防建設延長の変化について若干の検討を加える。

(1) 漁業用船舶の推移

神島・坂手島・菅島の3島では、昭和55年を境にこれ以降減少し、昭和62年には50~60隻の減少となっている。漁業に密接に関係する船舶数の変化が、昭和44年を基準にして、図-1(b)に示してある。離島の人口が減少の一途を辿っているが、答志島は、比較的順調に増加し、昭和44年から18年間に約2倍になっていることが図からわかる。

(2) 防波堤延長の推移

図-1(d)に、防波堤建設のパロメーターとして、堤防延長の経年変化が示してある。この図から、坂手島以外では順次防波堤が建設されて昭和44年から18年間にその延長は約2倍になっていることがわかる。特に坂手島の防波堤建設が少ない理由として、図-1(a)に示した人口の減少があげられる。これらの離島の港の整備、特に岸壁は、自然の砂浜を利用して埋め立てが行われており、砂浜が漁港に変化していることも見逃せない。

4. 離島住民の評価

図-1に示すように、人口の減少にもかかわらず昭和44年以降18年間に漁港の整備が進められ、坂手島以外の

離島では防波堤延長が約2倍になっている。このような漁港整備を離島住民はどう評価しているかについてアンケート調査した結果が図-2に示してある。この図から約半数の人が整備を高く評価している。しかし、残りの約半数の人はさらなる整備を期待している。一方、これらの4離島の自然海岸がどのように変化しているかについて、住民に聞き取り調査した結果が図-3に示してある。この図から、56%の人が、海岸線が最近(5~20年間)侵食されたことを指摘している。そのため、図-4に示すように、非常に多く(ほとんどの)人が海岸侵食に対する保全対策を強く望んでいる。

5. まとめ

以上、少ない資料をもとに鳥羽市の4離島を対象に、漁業区域における人口、船舶数、漁業組合売上高、港整備のバロメーターとして防波堤建設延長を取り上げ、さらにアンケートで港整備に対する評価、および海岸侵食の状態を調査した。その結果、人口の減少にもかかわらず、漁業組合売上高がのびている理由の一つとして、港整備があげられよう。その一方、海岸侵食が無視できない程の規模で生じていることを住民が指摘し、この侵食対策事業を望んでいることがわかった。

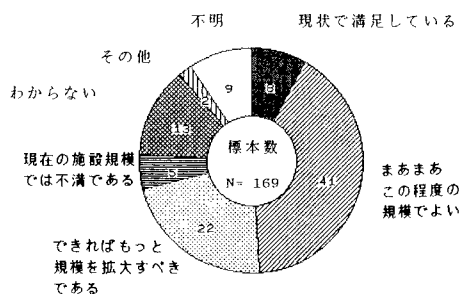


図-2 漁港整備の評価

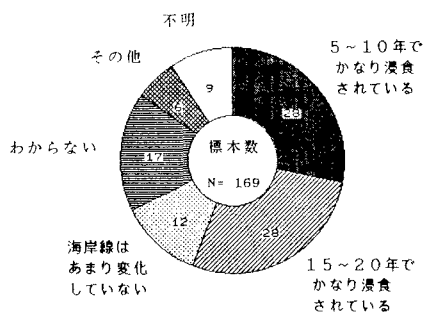


図-3 海岸線の変化

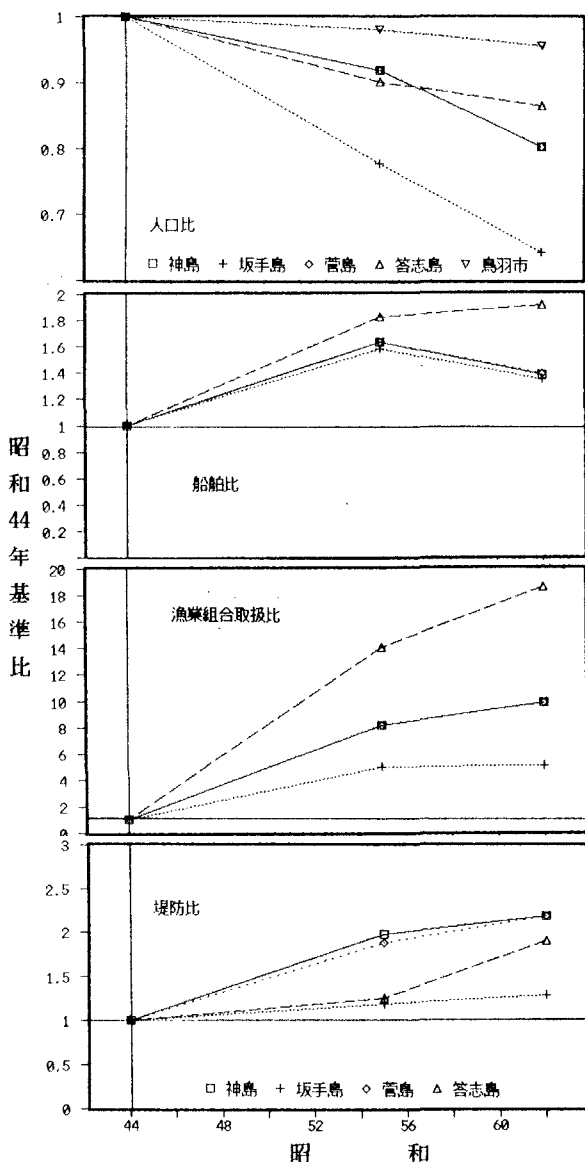


図-1 漁港地区の人口、船舶数、漁業組合売上高および防波堤延長の変化(昭和44年を基準)

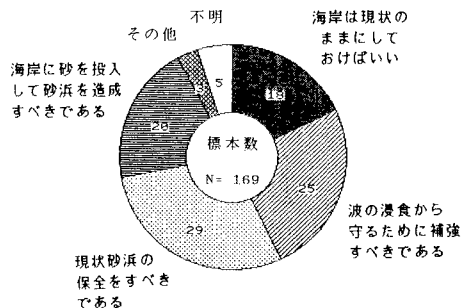


図-4 海岸の保全